

## 経営戦略の策定主旨

- 下水道事業経営の現状と将来の見通しを認識する。
- 中長期的な視点から経営の健全化を図り、今後も安定的で持続的な事業運営を行うことを目的として経営戦略を策定。

## 下水道事業の現状

### (事業概要)

- 供用開始：昭和50年(公共下水道) ……44年経過  
：昭和53年(特定環境保全公共下水道)
- 施設形態：合流式(市街中心部)および分流式  
処理場は有しておらず、資産の9割が管  
きよ等排水関連

### (人口)

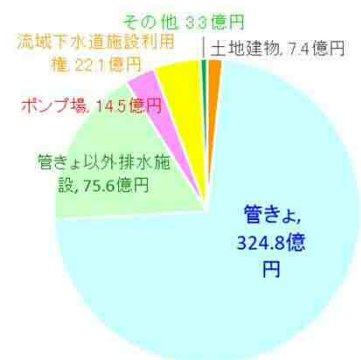
- 行政区域内人口はこの10年で約5%減少
- 処理区域の拡大に伴い、普及率は95%まで向上。  
処理区域内人口に対する水洗化率は約94%。

(料金) 1ヶ月20m3使用料は、類似規模団体や奈良県平均と同程度

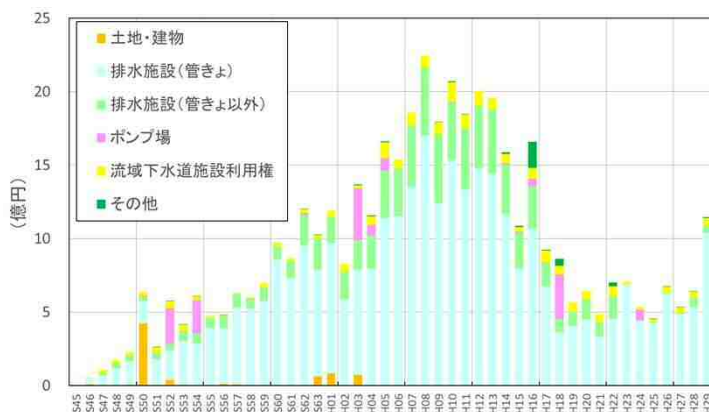
大和郡山市	奈良県平均	類似団体平均
2,250円	2,300円	2,115円

### (建設投資)

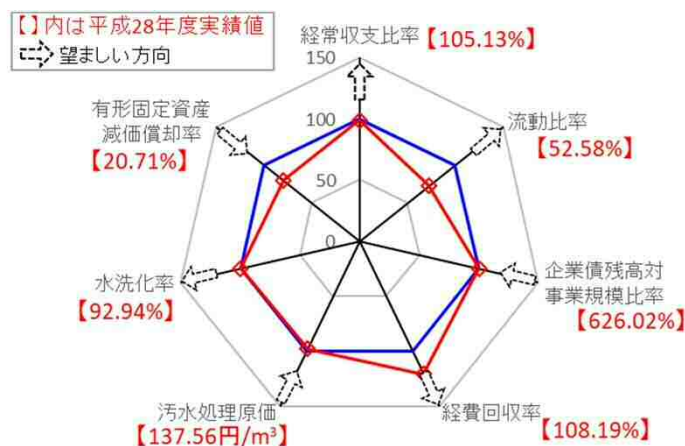
- 資産総額は取得額ベースで約450億円程度。
- 投資のピークは平成8年頃であり年間15～20億円の大きな投資が10年程続いた。
- 近年は6～7億円/年程度となっている。



(図) 固定資産の取得額内訳



(図) 年度別の固定資産取得額推移



【公共下水道】経営指標の類似団体平均との比較 (類似団体平均を100とした場合の指標)

### (経営比較分析)

- 経常収支比率は100%を超えており、平成24～25年度の使用料改定等の経営改善の成果が表れている。
- 流動比率は100%を下回っているが、今後企業債残高減少とともに上昇(改善)する見通し。
- 経費回収率は100%を上回っており、使用料収入は適切と考えている。
- 有形固定資産減価償却率は20%程度であり、大規模な更新需要が発生するのはまだ少し先であることを示している。

## 経営の基本方針

### 1. 更新計画の立案

更新時期と費用が平準化されるような計画を立案。適切な規模(ダウンサイズ他)や施工方法(管更生他)に配慮した更新。

### 2. 水洗化率の向上等

合併処理浄化槽や単独処理浄化槽の公共下水道への接続促進。

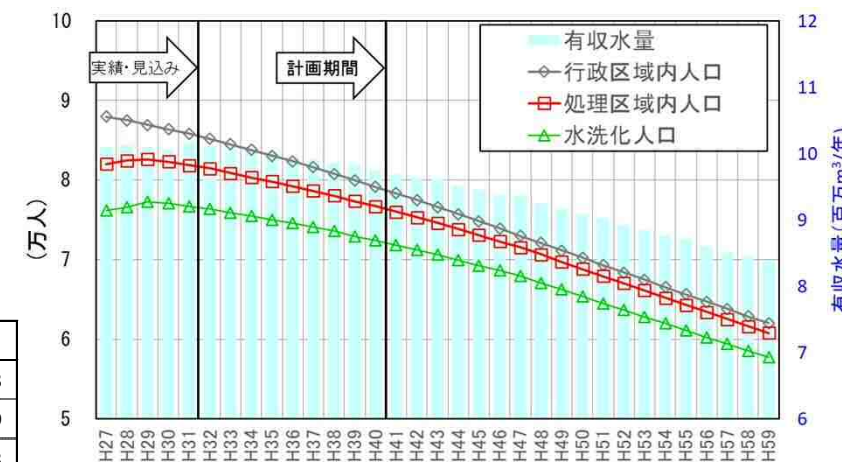
### 3. 使用料

長期的な投資額・維持管理費の見積を考慮した合理的な料金水準の検討。⇒ 使用料収入の増加

## 将来の事業環境

- 過去の実績および国の推計に基づき将来の人口および使用量を予測すると、一定の減少傾向となる。
- 現行料金を維持した場合、使用料収入は平成40年度で95%まで減少する(平成29年度比)

年度	使用料収入(億円)	年度	使用料収入(億円)
H29	15.14	H36	14.63
H30	14.68	H38	14.49
H32	14.88	H40	14.33
H34	14.75	(H29は実績、他は見込み値)	



(図) 下水道関連人口および有収水量推移の比較

## 財政収支計画

### 【投資(建設改良費)】

- 平成47年度までは、郡山ポンプ場更新費用を除いて毎年7億円程度を見込む。
- 平成48年度以降は維持管理(更新)として4億円程度を見込む。

### 【下水道事業債】

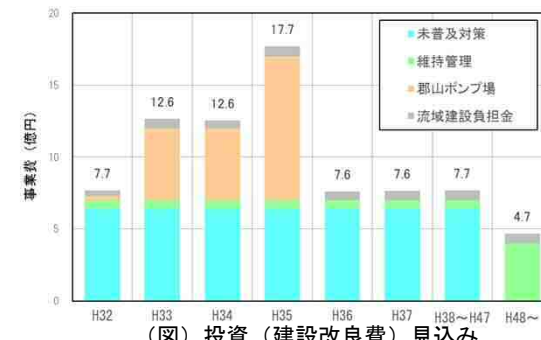
負担平準化のため、建設改良費のおよそ7割を起債するものとする。

### 【収支再差引(収益的収支+資本的収支)】

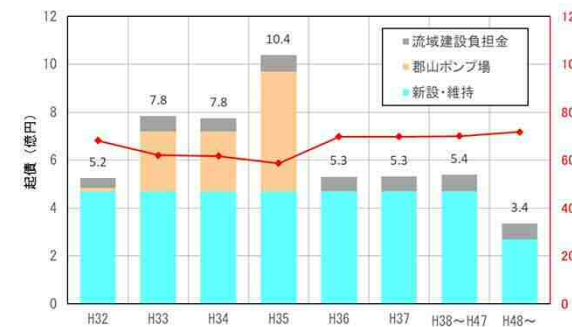
収益的収支：プラス、資本的収支：マイナスであり、合計でマイナスとなる。企業債償還金減少によりマイナス幅が減少傾向にある。

### 【キャッシュフロー】

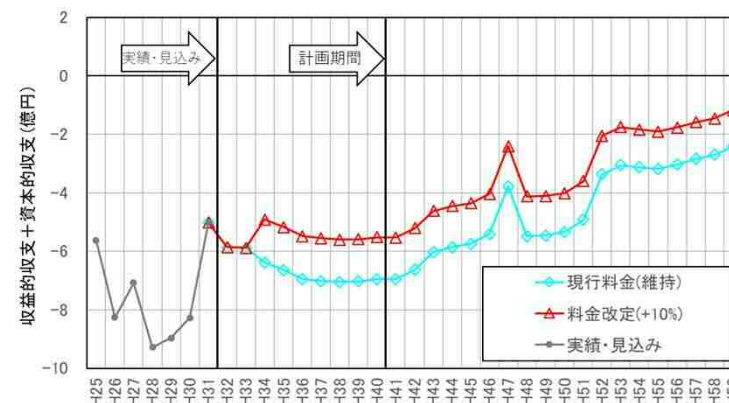
損益勘定留保資金(減価償却費や資産減耗費)の確保と、建設改良費および企業債償還金の減少によってキャッシュフローはプラスを維持する。



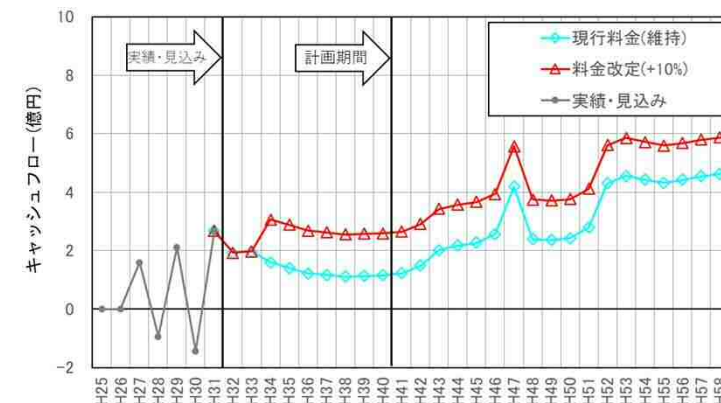
(図) 投資(建設改良費)見込み



(図) 下水道事業債の見込み



(図) 収支再差引の推移比較



(図) キャッシュフローの推移比較